

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIV 政党

4 公明党

3 大会・中央委員会

(2) 第二一回全国大会

竹入委員長「連合論議」は静観

公明党第二一回全国大会は八四年四月二六日に、東京・九段会館で開かれた。この大会は、もともと八三年末に開かれる予定であったが、総選挙と日程が重なったため延期されたものであった。通常、公明党大会の会期は三日間であるが、今回は一日だけであった。これは、党会計関連議案が一月の第四六中委で承認済みであり、政策議案は八四年末開催予定の第二二回大会に持ち越されたためである。大会の課題は、統一地方選、参院選、衆院選と八三年中におこなわれた三大選挙で目標を上回る大きな成果をあげた公明党が、八〇年衆参ダブル選挙敗北以来の党再建の活動を総括することであった。また、総選挙後、新自由クラブが自民党との連立にふみ切り、社会党も石橋新委員長のもとで「ニュー社会党」への脱皮をはかるといった新たな状況のもとで、他党との連合問題について従来の方針を再検討することも、この大会の重要なテーマであった。

大会冒頭のあいさつで、竹入委員長は、まず三大選挙での勝利、とりわけ総選挙では過去最高の五九議席を獲得するという党勢拡大基調のなかで結党二〇周年の年を迎えたことを喜び、党员、創価学会会員、支持者にたいし感謝の意を述べた。そして、「次の目標である六〇台、七〇台の議席に達すれば国民の期待に叶う「連合政権」を樹立できる」との展望を示した。なお、大会で論議すべき課題に関する委員長見解を、つぎの四つの論点について表明した。(1)公明党の基本姿勢、(2)当面する政局への対応、(3)国の諸制度・政策が迫られている時代変化への対応、(4)党勢拡大への方途と公明党議員としての姿勢。(1)公明党の基本姿勢では、八三年参院選を機に党外候補を擁立し、国民会議方式の拡大を図ったことを高く評価し、今後も「開かれた公明党」「公明党の国民政路線」の定着につとめるとの決意を表明した。(2)政局への対応では、自民党との連合や連立を志向する新自クや民社党の動きについて、はたして自民党政治の政策を変えることができるかと疑問を提起し、野党としての体力の強化の必要性を強調した。一方、社会党にたいしては、「野党間での政策論議が前へと進むように、もう一歩自らの立場を工夫されてほしい」と、政策面での現実路線への転換を要望した。そして公明党の政治路線について、野党連合への求心力が弱まっている状況のなかでは、公明党だけが社公民構想を大上段に振りかざしても状況は変わらない、として連合論議はさしあたり静観するとの態度を示した。ただ、今後の連合・連立についての基本的考えとして、(1)現状の政治を確実に変えられること、(2)広範な国民の支持と理解が得られること、の二点が大前提であると主張した。(3)の政策面の対応では、教育改革、行財政改革への積極的な取り組みを強調した。とくに教育改革では、政府にたいしてだけでなく「日教組にたいしても」是は是、非は非

“として率直かつ明確に意見を述べる”と発言した。(4)党勢拡大については、支持層をひろげるため、若い世代、サラリーマン層、中小都市、農漁村において重点的に取り組むべきことを訴えた。最後に竹入委員長は、公明党議員にたいし、尊大を排し、“大衆の中に死んでいく”という結党時の初心に帰ることを呼びかけた。

## 労組代表あいさつ

このあと七人の来賓が祝辞を述べたが、政党代表は民社党の佐々木委員長だけで、第一七回大会以来毎回祝辞を述べていた新自由ク、社民連両党代表のあいさつはなかった。あとは鈴木東京都知事のほかに、すべて労働組合の代表であった。黒川総評議長は「中曽根政治に野党が一致して批判を強めることを国民は期待している。総評はこれまで公明党と定期協議をすすめてきたが、これからも政策連合をいっそう強めていきたい」と述べた。また、宇佐美同盟会長は「行政改革は避けて通れない政治課題であるが、自民党は臨調答申を骨抜きにしようとしている。今こそ公明党の活躍を多くの国民が深く期待している。なおいっそう、公明党が発展し、国家的課題に取り組むことを期待する」と述べた。このほか、藁科中立労連事務局長、五十嵐新産別書記次長、山田全民労協事務局長が、それぞれ公明党への期待を表明した。

## 主要な大会論議

大会はこのあと、二宮副委員長が党務報告を、矢野書記長が活動方針の趣旨説明をおこなった。そのあと、休憩をはさんで午後からは議案にたいする総括質疑がつづけられた。質疑では、連合問題や共闘に関するものが多く、そのほか、教育改革や男女雇用平等法についても討議がおこなわれた。

### 〔連合の基本条件〕

“委員長あいさつ”における連合・連立の二原則に関連して、より具体的な連立の条件を問われた竹入委員長は、公明党が加わりうる連合政権の性格について、つぎのように答えた。(1)改憲姿勢を内在するものであってはならない、と同時に政治倫理の確立を第一のモットーとする政権であること、(2)安保政策では、防衛費のGNP-%枠を堅持する政権であること、(3)難病対策など一定限の福祉政策は実行する政権であること、(4)教育改革、行財政改革を断行すること。

また、社公、公民合意が現在でも生きていないかと問われた矢野書記長は、「正式に破棄手続きがなされていない以上、二つの合意は生きています」としながらも、社公合意は成立後大幅に後退しており公民合意も決して成熟の方向にはない、と消極的な評価を下した。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始